

8. 配当割交付金

交付団体 [交付義務者]	交付の基準等	交付の時期等 [交付金の使途]				
市町村 [道府県]	<p>1. 道府県民税配当割は、次の税率により課税するものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払を受けるべき特定配当等の額に対し</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、平成16年1月1日から平成25年12月31日までの間に支払を受けるべき特定配当等に係る配当割の税率は、3%</p> <p>2. 課税対象は、上場株式等の配当等、投資信託でその設定に係る受益権の募集が公募により行われたものの収益の分配、特定投資法人の投資口の配当等、特定目的信託の社債的受益権の剰余金の配当のうち公募のもの、特定公社債の利子及び特定口座外の割引債の償還金</p> <p>3. 道府県は、納入された配当割に99%（平成18年度までは95%）を乗じて得た額の5分の3（平成18年度までは3分の2）に相当する額を市町村に交付する。</p> <p>4. 各市町村に対しては、当該市町村に係る個人の道府県民税（均等割及び所得割）の額にあん分して交付する。</p>	区 分	税 率	支払を受けるべき特定配当等の額に対し	5%	<p>8月：前年度3月～7月 収入分</p> <p>12月：8月～11月収入分</p> <p>3月：12月～2月収入分</p> <p>[制限なし]</p>
区 分	税 率					
支払を受けるべき特定配当等の額に対し	5%					

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	千円	千円	千円	千円	千円
決算額	827,599	1,542,720	1,180,881	707,905	1,042,126

9. 株式等譲渡所得割交付金

交付団体 [交付義務者]	交付の基準等	交付の時期等 [交付金の使途]				
市町村 [道府県]	<p>1. 道府県民税株式等譲渡所得割は、次の税率により課税するものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、平成16年1月1日から平成25年12月31日までの間に生じた特定株式等譲渡所得金額については、3%</p> <p>2. 課税対象は、源泉徴収口座内通算所得金額が源泉徴収口座内直前通算所得金額を超えることとなった場合におけるその超える部分の金額。</p> <p>3. 道府県は、納入された株式等譲渡所得割に99%（平成18年度までは95%）を乗じて得た額の5分の3（平成18年度までは3分の2）に相当する額を市町村に交付する。</p> <p>4. 各市町村に対しては、当該市町村に係る個人の道府県民税（均等割及び所得割）の額にあん分して交付する。</p>	区 分	税 率	源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し	5%	<p>3月：前年度3月～2月 収入分</p> <p>（※平成18年度まで）</p> <p>8月：前年度3月～7月 収入分</p> <p>12月：8月～11月 収入分</p> <p>3月：12月～2月 収入分</p> <p>[制限なし]</p>
区 分	税 率					
源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し	5%					

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	千円	千円	千円	千円	千円
決算額	1,247,580	861,413	1,102,472	472,440	1,105,095